

(別紙様式2)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
新潟港海岸(西海岸地区)海岸保全施設機能検討業務 R2.6.18 ~ R3.3.11 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 林 寛之 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R3.6.18	沿岸技術研究センター・エコ設計共同体 東京都港区西新橋1-14-2	-	会計法第29条の3第4項 本業務は、新潟港海岸(西海岸地区)事業において、侵食対策(面的防護工法)に関する海岸保全施設の技術的課題について検討するものである。 また、本業務の検討結果について議論する委員会を設置し、その運営、説明資料の作成、議事録や結果の対応に関するとりまとめを行うものである。 本業務においては、侵食対策や養浜安定に関する高度な専門知識や幅広い経験が必要とされることから、簡易公募型プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として、新潟港海岸(西海岸地区)海岸保全施設機能検討業務 沿岸技術研究センター・エコ設計共同体を特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項の規定により、新潟港海岸(西海岸地区)海岸保全施設機能検討業務 沿岸技術研究センター・エコ設計共同体と随意契約を締結するものである。	¥24,629,000	¥24,596,000	99.9%	-	
新潟港海岸(西海岸地区)利用計画検討業務 R2.6.18 ~ R3.12.24 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 林 寛之 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R3.6.18	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会 東京都千代田区麹町4-5	6010005018733	会計法第29条の3第4項 本業務は、新潟港海岸(西海岸地区)における、利用計画のうち津波発生時等の避難計画について、実効性を高めるために検討を行うものである。 また、本業務で実施する避難訓練後に抽出された課題と対応について議論する検討会を開催し、その運営、説明資料の作成、議事録や結果の対応に関するとりまとめを行うものである。 本業務においては、新潟西海岸の特性や利用実態を適切に捉えた上で、避難計画・看板設置位置選定及び避難経路図の作成を検討する必要があり、専門知識や幅広い経験が必要とされることから、簡易公募型プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会を特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項の規定により、一般社団法人日本マリーナ・ビーチ協会と随意契約を締結するものである。	¥9,317,000	¥9,273,000	99.5%	-	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員数	備考
新潟港港湾施設効果検証業務 新潟市中央区入船町4-3778 R3.7.26 ~ R4.3.18 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 林 寛之 新潟市中央区入船町4丁目3778番地	R3.7.26	沿岸技術研究センター ・パシフィックコンサルタンツ ・エコ設計共同体 東京都港区西新橋一丁目14番2号	-	会計法第29条の3第4項 本業務は、新潟港(西港地区)において津波浸水シミュレーションを実施し、港湾および海岸施設の効果を検証するものである。また、本業務の検討結果について議論する委員会を設置し、その運営、説明資料の作成、議事録や結果の対応に関するとりまとめを行うものである。 本業務においては、津波浸水シミュレーションの実施、港湾および海岸施設の効果を検証を行うにあたり、高度な専門知識や幅広い経験が必要とすることから、簡易公募プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として、新潟港港湾施設効果検証業務 沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ・エコ設計共同体を特定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項の規定により、新潟港港湾施設効果検証業務 沿岸技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ・エコ設計共同体と随意契約を締結するものである。	¥25,927,000	¥25,894,000	99.9%	-	
以下余白										